

インド洋圏における大国間競争とスリランカ

— 内政の特質と外交政策に焦点を当てて —

Pathmasiri JAYASENA¹

Abstract

Sri Lanka has had a celebrated history and bitter experience of a long colonial past. It gained independence in 1948 from Britain and has passed through a series of crises under the elite rule of Westernized locals. Colonial rule was turning the nation away from its peaceful heritage toward a religiously and ethnically polarized society. As a result, the country fell into a state of civil war after independence. Fortunately, Sri Lanka succeeded in ending the civil war in 2009. Although the realization of harmonious society seems distant, prospects for Sri Lanka seem better than they have for centuries of colonial past and, up until ending the ethnic conflict in 2009.

Meanwhile, competition among major powers over Sri Lanka is intensifying as a “strategically important country” in the Indian Ocean Region. With the BRI initiative, China is expanding its influence in neighboring Indian Ocean countries, including Sri Lanka. Therefore, India, which is nervous about China’s expansion of influence, is participating in the FOIP initiative by promoting security cooperation with the USA and other FOIP members. As the conflict between the two camps (BRI and FOIP) deepens, Sri Lanka is struggling to balance the two camps and is taking a “non-aligned and neutral foreign policy” stance.

In this context this paper investigates why Sri Lanka takes such a stance, focusing on the internal affairs of Sri Lanka before and after the end of the ethnic conflict. In order to answer the above “question” the paper examines the following three points.

1. China’s economic, military and diplomatic support is said to have helped end the fight against LTTE in Sri Lanka. Thus, the paper reveals whether this is related to changes in the power balance between the US and China in the Indian Ocean Region.
2. Paper elucidates the involvement of both camps (BRI and FOIP) in Sri Lanka, focusing on Sri Lankan party politics and foreign policy since 2005.
3. Finally, the paper seeks to provide that how Sri Lanka itself looks at the Asian geopolitical environment context, and how Sri Lanka’s future direction of foreign policy therein.

Key words: Sri Lanka, strategic location, Indian Ocean sea-lanes, maritime hub, BRI, FOIP, geopolitical environment, ethnic conflict, debt trap, neutral foreign policy, strategic autonomy

1 福岡女子大学国際文理学部国際教養学科教授

1. はじめに

1.1 研究の背景——インド洋圏における戦略要衝としてのスリランカ——

2019年11月16日に行われたスリランカ大統領選で野党候補のゴーターバヤ・ラージャパクサ²元国防次官（2005年～15年）が当選した。対立候補で与党側のサジット・プレマダーサは敗北を認めた。その後、新型コロナウイルスの影響により延期になっていた議会選挙が、コロナ対策を取りながら2020年8月5日に実施された³。この議会選挙ではこれまでスリランカの政治を担ってきた、統一国民党（United National Party、以下 UNP）と野党スリランカ自由党（Sri Lanka Freedom Party、以下 SLFP）の二大政党が大きく後退し、マヒンダ・ラージャパクサが率いるスリランカ人民党（Sri Lanka Podujana Peramuna、以下 SLPP）が大勝した。両選挙の争点は、内政では（1）治安の回復、（2）経済復興への対策、（3）国民統合、（4）地方における雇用創出・農業支援、などとなった。対外政策では、「非同盟主義」及び「多国間同盟関係・全方位外交」のスタンスが問われた。

そうした中、スリランカを取り巻く国際関係は厳しさを増している。その最大の原因は、インド洋圏における「戦略的要衝」としてスリランカをめぐる大国間の競争であろう。20世紀の末には、21世紀は「アジア太平洋」の世紀と言われていたが、近年ではインド洋と太平洋を組み合わせた「インド太平洋」の連続性が意識されるようになってきている。その象徴的な事例が EU（欧州連合）を離脱し、インド太平洋諸国との関係強化を意図する英国の動きである。また、他の欧州諸国もインド太平洋地域への対応を強化する傾向にある。つまり、米国が1917年に第一次世界大戦に参戦して以来続いてきた大西洋を主軸とした世界政治の時代が終わり、「インド太平洋」が主軸となる流れを予見できる。地理的にはインド洋圏がこの構図の中心に位置する。「インド太平洋」概念の背景には、中国の台頭を念頭に置いた、インドとの関係強化を目指す日米豪の政策がある。中国は「一帯一路」構想（Belt and Road Initiative、以下 BRI 構想⁴）を掲げ、近隣の南アジアやインド洋圏諸国に港湾、道路等のインフラ建設を進め、影響力拡大を図っている。インドは、インド洋に面する地域大国で、西部では分離独立以来緊張関係が絶えないパキスタンと国境を接し、北部ラダック地方などの係争地域では中国と領土問題を抱える。また、スリランカやモルディブ等の近隣諸国と善隣外交に努めており、中国の BRI 構想はこの関係を損ない、インドの安全保障を脅かすとして警戒している。そこで、インドは日米豪との安保協力を進め、「自由で開かれたインド太平洋」構想（Free and Open Indo-Pacific、以下 FOIP 構想）との連携強化に重きを置くようになってきている。本論文執筆中（2020年10月6日）に東京で開催された日米豪印の外相

2 日本の新聞などでは「ゴタバヤ・ラジャパクサ」と書かれているが、「ゴーターバヤ・ラージャパクサ」との表記が適切である。英語表記の場合、長音の記述がないため推測するのは難しいが、シンハラ文字の表記だと長音表記がある。対立候補のサジット・プレマダサも正しくは「プレマダーサ」である。

3 コロナ対策として、投票所では選挙役員のフェイスシールド着用、有権者のマスク着用とソーシャルディスタンスが徹底的に行われた。

4 「One Belt, One Road Initiative（OBOR 構想）」とも呼ぶ。

会談でも4か国が理念を共有するFOIP構想の実現に向けた結束を確認し、今後、会合を定例化することで合意した⁵。しかし、中国はFOIP構想に基づく各国の動きを「対中封じ込め」政策と捉えて強く警戒している⁶。以上のように、インド洋の島国スリランカは、BRI構想とFOIP構想の要衝にあり、両陣営が影響力を競っている地域の中心に位置しているのである(図2、3参照)。

1.2 先行研究、問題提起

インド洋圏の安全保障に関する既存の研究は、大国間政治を中心にインド洋全体から議論したものが多く、大国間のバランスが平和と安定をもたらすという主張は、もともと国際安全保障を論ずる理論として研究され、勢力均衡論と呼ばれて発展してきた⁷。こうした大国間の勢力均衡は変化し続けており、特に欧米(米国)とアジア(中国・インド)とのあいだの相対的なパワーの差は減少しつつある。大国間政治のインド洋圏へのパワーシフトと中印の存在感を主張する主たる論者の一人として、D・カプランがいる。カプランは、その著書『モンスーン』において、「インド洋圏は、かつてヨーロッパがそうであったように、次の世紀(21世紀)における中心になるかもしれない。」と述べている⁸。インド洋におけるBRI構想に関し、米海軍大学のJ.ホームズやT.ヨシハラなど脅威は高いとみる悲観的論者⁹と米国国防大学のC.ヤンらやD.ブルースターなど、脅威はそれほど高くないと分析する楽観的論者¹⁰がいる。中国のプレゼンス拡大が加速するなか、インド出身のB.チュラニーは、アジアの安全保障協定の形成のためには米国の努力が不足していると主張し、民主主義4カ国、日米豪印の安全保障協定の重要性を強調する¹¹。これらの研究は、大国間政治を中心軸に安全保障を分析するものである。

そうした両陣営の対立の激化を背景に、スリランカがインド洋国際シーレーンの「要衝」としてクローズアップされている。その基礎には「インド洋の中央に位置する島国」という地政学的な特異性が関連していることが分かる。しかし、スリランカを軸にインド洋圏をめぐる大国間のパワーゲームを比較検討した論文や研究発表は、ほとんど見当たらない。両陣営の対立が深まるなかスリランカが「板挟み状態」になっており、国内の治安回復・経済復興とバラ

5 2020年10月7日、毎日新聞

6 Yamazaki Amane, "The PRC's Cautious Stance on the U.S. Indo-Pacific Strategy," *The Jamestown Foundation*, Retrieved (September 23, 2020) from: <https://jamestown.org/program/the-prcs-cautious-stance-on-the-u-s-indo-pacific-strategy/>.

7 台頭する新興国家に対して他の国家がとる対応策としては、バランスをとることができる。つまり、台頭する国家に対して軍事力の増強など自国の国力を増大させる勢力均衡対策をとるか、他の諸国と力をあわせて台頭国家に対抗する同盟を形成することである。あるいは逆に、超大国の力の前に「勝ち馬に乗る」ということもできる。以下の文献を参照 Kenneth Waltz, *The Theory of International Relations*, New York: McGraw-Hill, 1979.

8 Kaplan, Robert D., *Monsoon: the Indian Ocean and the future of American power*, Random House, 2011.

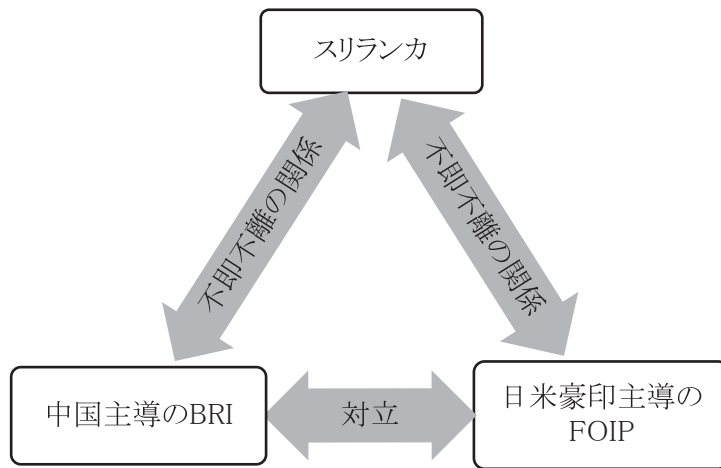
9 James R. Holmes & Toshi Yoshihara, "China's Naval Ambition in the Indian Ocean," *Journal of Strategic Studies*, 2008.

10 David Brewster, "The Changing Balance of Power in the Indian Ocean: Prospects for a Significant Chinese Naval Presence", *Sea Change*, December, 2014.

11 Chellaney, B., "Sri Lankan Bloody Crescendo," *DNA newspaper*, March 9, 2009.

スの取れた対外政策の実現に向けて綱渡りの状態が続いている。結論的に言えば、スリランカは、「非同盟主義」及び「多国間同盟関係・全方位外交」を重視しつつ、2つの陣営（FOIP構想とBRI構想）のいずれにも与しない、「不即不離」のスタンスを取っている。しかしながら、スリランカは台頭する新興国に対して関与政策をとり、関係強化も図っている。これには経済的な実績が政治的な正統性の確保に欠かせないという事情があるからとされる。つまり、新興大国との関係を強化することで経済的な利益を獲得しようとする強い動機が働いている。また、超大国として世界の覇権的地位を保ってきた米国のような既存の大国に対しても同様な立場を取っている（図1 参照）。

図1 スリランカを巡る相関関係



出所：筆者作成

そこで本稿は、なぜスリランカがそのようなスタンスをとっているのかを、内戦終結前後のスリランカの内政に焦点をあてて追究する。これまで見過ごされてきた同国の地政学的重要性に着目し、上記の「問い」に答えるため、以下の3点の解明を試みる。

1. スリランカ紛争の終結に中国の経済、軍事及び外交面でのサポートが深く関係しているとされる。それには、インド洋圏で米中間のパワーバランスの変化が関係しているのかを確かめる。
2. 両陣営（BRIとFOIP）によるスリランカへの関与の実態を2005年以降のスリランカ政治に着目し、見ていく。
3. 最後に、スリランカ自体がアジアの地政学的环境の文脈をどのように見ているか、そして外交政策の将来の方向性をどのように見ているかについても考察する。

2. スリランカをめぐる BRI 構想と FOIP 構想の競合

本稿の第2節では、BRI構想とFOIP構想について、スリランカを取り巻く安全保障環境に限定して解説を加える。

2.1 2つの構想 — 南アジア秩序の変遷

第2次世界大戦後、近年の中国の台頭まで欧米諸国にとってインド洋の安全が脅かされるようなことはほとんどなかった。2006年に米陸軍中佐パーソンは、「真珠の首飾り」に関する詳細な研究を行い、「中国は、国際システムにおける責任ある利害関係者になるか、それとも、『真珠の首飾り』により、既存のシステムに対抗するのかのいずれかである¹²。」とし、「真珠の首飾り」に伴う米国の課題とチャンス述べた。溜和敏は、ヒラリー・クリントン元国務長官が、2011年11月号の『Foreign Policy』誌に投稿した論文をきっかけとして、米国内で「インド太平洋」という戦略的概念が着目されるようになったとしている¹³。日本は、安倍首相（当時）が2012年に「アジアの民主的安全保障ダイヤモンド」構想を発表し¹⁴、インドでも中国に対抗するための「ダイヤモンドのネックレス」構想が注目されはじめた¹⁵。また、2013年2月、ワシントンの戦略国際問題研究所（Center for Strategic and International Studies、CSIS）の演説の中で、安倍首相も「自由で開かれたインド太平洋」という言葉を使って日本の対外政策を語っている。日本が提唱したこのFOIP構想に米豪印の4カ国が追随し、今の形になったとされる¹⁶。しかし、その中核にいる米国のトランプ政権は「インド太平洋戦略（Indo-Pacific Strategy）」を全面的に打ち出している。ここで注目すべき点は、米国の「インド太平洋戦略」はFOIP構想と異なることである。つまり、米国のトランプ政権下での「インド太平洋戦略」は「競争」に偏っており、米国覇権維持のためのアジア版NATO（北太平洋条約機構）のように見える。これに対してFOIP構想は「競争」と「協力」を並行させることで法の支配に基づく秩序を維持し、繁栄と平和をもたらすとしている。つまり、インド及び日本は中国との「協力」に軸足を置いており、日印と米国の間には違いがあるように見える。一方で、中国の習近平国家主席は2013年に、BRI構想を打ち出し、アジア諸国との安定した建設的関係を築くことに努めているとした¹⁷。このように、第二次世界大戦以降、比較的安定していたインド洋圏は、徐々に米中主導権争いの表舞台になりつつある（図2、3参照）。

12 Christopher J. Perhson, *String of Pearls: Meeting the Challenge of China's rising power across the Asian Littoral*, Strategic Studies Institute, July 2006, p. 23.

13 溜和敏 「「インド太平洋」概念の普及過程」『国際安全保障』第43巻第1号、2015年6月、76頁。

14 Shinzo Abe, "Asia's Democratic Security Diamond", Project-Syndicate, (2012), Retrieved (October 22, 2020) from: <http://www.project-syndicate.org/commentary/a-strategic-alliance-for-japan-and-india-by-shinzo-abe>.

15 Rajiv Bhatia, "The vision for the Indian Ocean", *The Hindu*, (2011), Retrieved (October 25, 2020) from: <https://www.thehindu.com/opinion/lead/a-vision-for-the-indian-ocean/article2538025.ece>.

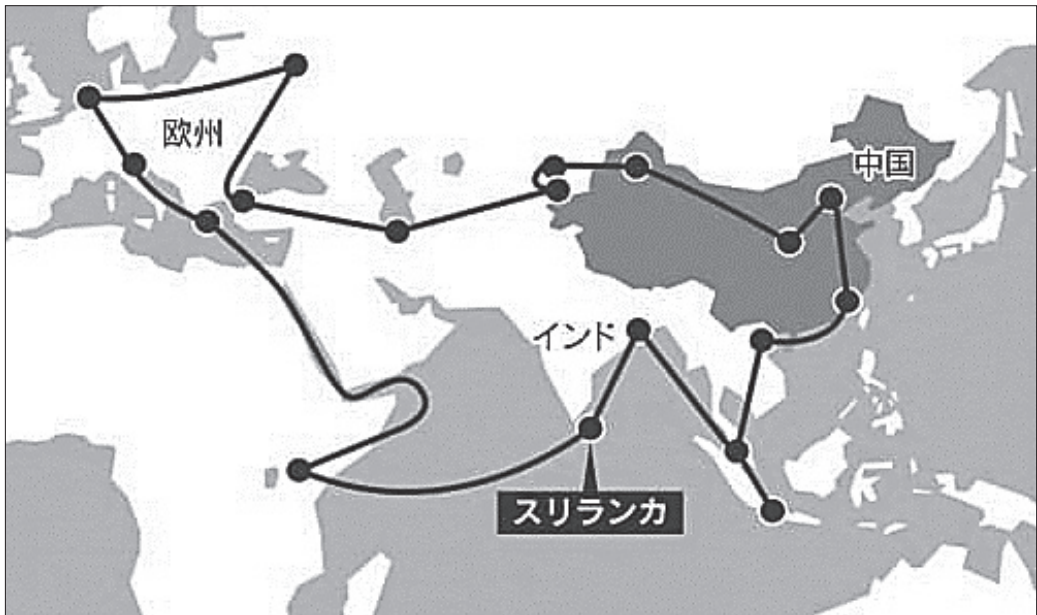
16 The Department of Defence United States. *Indo-Pacific Strategy Report*. (2019). Retrieved (October 5, 2020) from: <https://media.defense.gov/2019/Jul/01/2002152311/-1/-1/1/DEPARTMENT-OF-DEFENSE-INDO-PACIFIC-STRATEGY-REPORT-2019.PDF>.

17 "Xi in call for building of new maritime silk road," *China Daily*, October 8, 2013.

2.2 BRI 構想とスリランカ

BRI 構想は、2013年9月7日に中国の習近平政権がナザルバエフ大学（カザフスタン）における演説で「シルクロード経済ベルト」構築を提案し、翌年11月10日に北京で開催された APEC 首脳会議で国家戦略として打ち出した、大胆にして細心な計画である¹⁸。鉄道や道路、港湾といった交通インフラの建設で物流ルートを整備し、中国からアジア、アフリカ、ヨーロッパ大陸の65か国に至る広域の経済圏を作るという点で、野心的である。この BRI 構想は、「シルクロード経済ベルト」と「21世紀海上シルクロード」の2つの主要な要素からなる。南アジア、特にスリランカやモルディブは、このインド洋圏の戦略的および経済的重要性から、BRI 構想の優先地域として認識されている（図2参照）。中国のこうした動きについて、西側諸国およびインドのほとんどのアナリストは、アジア諸国に対する戦略的および経済的影響力を獲得しようとしていると見なしている。

図2 BRI 構想の要衝に位置するスリランカ



出所：各種資料を基に筆者作成

中国は、BRI 構想の一環として2019年までに10兆円（1000億ドル）を超える直接投資を行ったとしている。一方で、インフラ整備のための多額の貸し付けが、「債務の罠」（China debt trap）」と言われる問題を、相手国に引き起こしていると西側諸国は批判し続けている¹⁹。実際に、スリランカは、中国からの融資を受け完成させた産業インフラに赤字が続き、中国への11億2000

18 独立行政法人経済産業研究所（RIETI）コンサルティングフェロー関志雄：動き出した「一帯一路」構想——中国版マーシャル・プランの実現に向けて——（2015年4月8日）<https://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/150408world.html>. 2020年12月7日閲覧

万米ドルの借金帳消しの条件で、2017年12月にスリランカ港湾局の株式の70%を引き渡し、南部ハンバントタ港の運営権を、99年間にわたって中国に譲渡せざるをえない状況に陥った²⁰。こうした中国の動きに対して国内外からの批判が高まっている²¹。インドは、このハンバントタ港について、中国が将来的に軍事利用する可能性を指摘し、インドの安全保障にとって深刻な懸念があるとしている²²。また、コロombo沖合で、233ヘクタールの埋め立て地に将来的に商業施設や住宅を建設する大型開発事業「コロombo・ポートシティ（以下CPC）計画」が中国主導で進められている。開発資金の約14億米ドルとされ、中国がすべて融資する予定になっている。さらに、50億米ドルの国際直接投資を牽引するとのことであるが、中国色の極めて強い施設になることは間違いない²³。さらに、CPCの隣に位置するコロombo港南国際コンテナターミナルも中国の紹商国際（China Merchants International Holdings Co. Ltd.）が開発し、運営している²⁴。上記の巨大プロジェクトは、BRI構想のモデル事業と見なされている。これら以外にも、中国の融資でコロombo中心部のネルン・ボクナ劇場の建設（2011年）、南部マッタラ国際空港の建設（2012年）、通信用のネルン・クルナ高層タワー（＝ロータスタワー）の建設、カトナーヤカ国際空港と首都コロomboを結ぶ高速道路及び南部高速道路の建設など、巨大インフラを整備した。中国は、その他にも、モルディブ、パキスタン、ミャンマーで港湾などのインフラ開発を行っている。このBRI構想の事業で建設された施設が、軍事利用されることを、FOIPを主導する米国などは強く警戒している²⁵。

19 Kai Schultz, "Sri Lanka, Struggling With Debt, Hands a Major Port to China", *The New York Times*, (2017), Retrieved (December 15, 2020) from: <https://www.nytimes.com/2017/12/12/world/asia/sri-lanka-china-port.html>.

20 *Daily FT. Sri Lanka's port development and the role of the BRI.* (2019), Retrieved (December 23, 2020) from: <http://www.ft.lk/shippingaviation/Sri-Lanka-s-port-development-and-the-role-of-the-BRI/21-678877>.

21 Jayasena. P. 「地政学におけるスリランカ — 中印の安全保障戦略を中心に —」 福岡女子大学国際文理学部紀要『国際社会研究』第7号（2018年）、61-75頁

22 インド刺激する中国潜水艦 スリランカに寄港 「真珠の首飾り」戦略で南アジアに影響力 産経ニュース・産経新聞社（2014年11月2日）<https://www.sankei.com/world/news/141102/wor1411020024-n1.html> 2020年12月7日閲覧

23 CHEC Port City Colombo. *The Port City Project: Where Things Stand Now.* (2017). Retrieved (December 2, 2020) from: <http://www.portcitycolombo.lk/press/2017/12/12/the-port-city-project-where-things-stand-now.html>.

24 コロombo湾には、コロombo国際コンテナターミナル（CICT）、ジャヤ・コンテナ・ターミナル（JCT）と東南アジア・ゲートウェイ・ターミナル（SAGT）の三つのターミナルがある。以前からある公営のJCTと民営のSAGTの水深は15mであるのに対して、中国資本のCICTの水深は18mもあり、巨大なコンテナ船を受け入れることができる。2015年にCICTが取り扱った160万TEUのうち、67%は大型コンテナ船によって運ばれてきたものである。中国資本のCICTが本格稼働し、その分、取引量が増加したことでコロombo湾全体の取扱量は2015年に6%も伸びている。この数字は、他のライバル港であるドバイの2.4%、香港のマイナス9.5%、シンガポールのマイナス8.7%、インドの2%弱と比較すれば目覚ましい結果だといえる。以下の文献を参照 Jayasena .P. 「地政学におけるスリランカ — 中印の安全保障戦略を中心に —」 福岡女子大学国際文理学部紀要『国際社会研究』第7号（2018年）、61-75頁

2.3 FOIP 構想とスリランカ

前述のとおり、FOIP 構想を進める日米豪印の民主主義4カ国は安全保障協力枠組み「クワッド = Quad (4つという意味)」を置いており、対外的な拡大政策を進める中国主導のBRI構想を牽制する狙いがあることが分かる²⁶。FOIP構想は、アジア太平洋からインド洋を経てアフリカに至る地域で、法の支配に基づく秩序を実現し、繁栄と平和をもたらそうという構想とされる。中国の海洋進出や巨額のインフラ投資を念頭に、航行の自由及び質の高いインフラ整備によって、インド太平洋圏諸国間のつながりを強化することも柱に挙げており、BRI構想と重なる。米国のアジア・リバランス政策の一環として豪印がパートナーとして重視され、それを象徴する形で2010年に初めて「インド太平洋」概念を具体化された²⁷。これに対して中国は、強い拒絶反応を示し、米国主導の多国間枠組みを「対中封じ込め」政策と見なしていた²⁸。その後、2017年にトランプ政権もこの構想に強い関心を表明し、独自の「インド太平洋」構想を打ち出し、これによって、中国への対抗色が一気に強まることになる。2018年の演説で、米国のベンス副大統領は、いわゆる「債務の罠」の問題に触れ、中国はスリランカなどの一部の国々を借金漬けにしていると批判し、インフラ整備のために6兆円あまりの融資枠を設けると表明するなど、中国のBRI構想に対抗する姿勢を鮮明にしたのである。日米に加えて、米国の同盟国であるオーストラリア、それに中国との領土紛争を抱えるインドが、それぞれ独自の「インド太平洋」構想を打ち出していたものの、現在は日米豪印4か国での枠組みが形成されている(図3参照)。さらに、2020年10月6日に東京で開催された日米豪印の外相会談でも連携を表明している²⁹。

インドは、スリランカ北東部に位置するトリンコマリー港と同港に隣接する石油貯蔵施設の利用権を有している。スリランカ政府は、1987年7月にインドとの間に「インド・スリランカ合意」を結び、それに基づいて、インド平和維持軍 (Indian Peacekeeping Force) をスリランカ北部に派兵した。その合意にはトリンコマリーの石油貯蔵施設をインド以外の外国に使用させないこと、トリンコマリー港及びその他の港をインドに敵対する他の国に使わせないことが決

25 中国企業は、スリランカ以外にカンボジア南部で360平方キロという広大な土地を99年間にわたって借り上げ、大型旅客機が発着できる空港や港を備えた、リゾート地を開発するが、米国は土地の取得をめぐる住民への人権侵害があったとして中国企業に対し金融制裁を科した。この計画について、ポンペオ米国務長官は、将来、中国軍が施設を利用する可能性を示す信頼できる情報があると指摘した。カンボジア政府は否定しているが、米国は、「軍事利用されればインド太平洋地域の安定を脅かす」と、強い懸念を示している。

26 US Department of Defense, Quadrennial Defense Review Report, (2010), Retrieved (December 15, 2020) from: https://dod.defense.gov/Portals/1/features/defenseReviews/QDR/QDR_as_of_29JAN10_1600.pdf. p.60;

27 The White House, “Remarks by the President to the Joint Session of the Indian Parliament in New Delhi, India”, November 8, 2010; The White House, “Remarks by President Obama to the Australian Parliament”, November 17, 2011.

28 Garver, John and Wang, Fei-Ling, “China’s Encirclement Struggle,” *Asian Security*, Vol. 6, No.3, September. 20, 2010

29 2020年10月7日、毎日新聞

図3 FOIP 構想の「要衝」に位置するスリランカ



出所：各種資料を基に筆者作成

められている。また、2003年にトリンコマリーの石油貯蔵施設をインドとスリランカの共同運営する協定が結ばれていた。だが、その後の話し合いは運営に関する意見の隔たりが原因で、計画通りに進んでいなかった。しかし、インドのモディ首相による2015年3月のスリランカ訪問をきっかけに協議が再開され、両国の合弁事業として運営することで合意した³⁰。この施設は石油貯蔵タンク99基で構成され、その建造は英国植民地時代の第二次世界大戦中にまでさかのぼる。また、インドはスリランカ北部のカンカサントレイ港の復旧建設や北部パラリー空港の復旧建設工事も行なった。インドはスリランカでの中国のプレゼンスを意識し、中国に対抗するようにスリランカへの関与を強めはじめたことは言うまでもない³¹。

また、2009年の内戦終結前後の米国による対スリランカ外交方針の転換も、スリランカを巡る大国間のせめぎ合いを理解するためには不可欠である。米国上院外交関係委員会は、2009年12月に『スリランカ：内戦終結の米国戦略の練り直し (Re-charting US Strategy after the war)』と題する報告書を発表し³²、スリランカの地政学的重要性をこれまで過小評価してきたとし、従来の政策を見直し、積極的に関与するよう、当時のオバマ政権に求めている。その後も米国の、いわゆる「ラージャパクサ・アレルギー」(後述)が続いていたが、近年ではスリランカでの存在感の向上に努めているように見える。1995年半ばに署名された物品役務相互提供協定

30 今回の合意は99基のうち、インド石油公社 (IOC) が現地法人を通じて運営する15基を除いた84基が対象となる。このうち、10基はスリランカの国営石油セイロン・ペトロリアム (Ceypetco) 向けに確保されている。

31 Jayasena, P. 「地政学におけるスリランカ — 中印の安全保障戦略を中心に —」 福岡女子大学国際文学部紀要『国際社会研究』第7号 (2018年)、61-75頁

32 Committee on Foreign Relations US Senate, “Sri Lanka: Re-charting US Strategy after the war” (2009), Retrieved (October 27, 2020) from: <https://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/SRI.pdf>.

(Acquisition and Cross-Servicing Agreement、以下 ACSA) の再交渉に意欲を示していることがその表れと思われる。さらに、現在交渉中の地位協定 (Status of Forces Agreement、以下 SOFA) についても、米国は2018年8月にスリランカ外務省に草案を提出し、新たな協定として要求している³³。これらの防衛協定に対して、スリランカ国内では懸念や批判、論争が巻き起こっている³⁴。この2つの協定は防衛協力協定であり、米国にとって最優先の案件とされる。一方で、2019年にスリランカ政府と合意されていた経済協力協定の「ミレニアム・チャレンジ協定 (Millennium Challenge Corporation、以下 MCC)³⁵は、取りやめになったと、MCC 取締役会が2020年12月15日に発表した³⁶。これは、MCC を取りやめることでスリランカ国民の米国に対する不信感を払拭し、2つの防衛協定を何としても成功させたいという米国の強い意志の表れと考える。

図4 BRI 構想とディエゴ・ガルシア島の米軍基地



出所：NHK 資料を基に筆者作成

先に述べたようにスリランカは、インド洋国際シーレーンの中央にあり、米軍の基地があるチャゴス諸島のディエゴ・ガルシア島 (Diego Garcia) にも近いという、戦略上重要な位置にある。この米軍基地がインド洋圏における米国の安全保障の拠点になっている。ディエゴ・ガル

33 “Inside story of how Sri Lanka fell into the ACSA-SOFA trap”, *The Sunday Times* (2019), Retrieved (July 15, 2020) from: <http://www.sundaytimes.lk/190707/columns/inside-story-of-how-sri-lanka-fell-into-the-acsa-sofa-trap-357287.html>

34 Sudha Ramachandran, “Sri Lankans Up in Arms over US Military Pacts: A proposed Status of Forces Agreement with the US is stirring up political controversy in Sri Lanka.”, *The Diplomat*, (2019), Retrieved (December 15, 2020) from: <https://thediplomat.com/2019/08/sri-lankans-up-in-arms-over-us-military-pacts/>.

35 The Millennium Challenge Corporation (Sri Lanka Compact), Retrieved (October 24, 2020) from: <https://www.mcc.gov/where-we-work/program/sri-lanka-compact>.

36 “MCC discontinues USD 480 million compact with Sri Lanka”, *Lankaweb*, (December 16, 2020) from: <http://www.lankaweb.com/news/items/2020/12/17/mcc-discontinues-usd-480-million-compact-with-sri-lanka/>.

シア島は湾岸戦争（1991年）、イラク戦争（2003年）及びアフガニスタン戦争（2001年）などで出撃拠点として使われ、最近の米中関係が悪化する中、重要性が増している。

一方で、基地建設とともに約2千人の島民は70年代までに国外退去させられ、英国とモーリシャスの間で長年論争となっていた。2019年5月20日、国際連合総会（以下UN総会）は、英国が1965年に当時植民地だったモーリシャスから分離して英領に編入したチャゴス諸島をめぐる、英国に対し「6カ月以内に島の植民地統治を終え、撤退する」よう求める決議案を賛成多数で採択した³⁷。UN総会決議では、チャゴス諸島の分離について「住民の自由かつ純粋な意思に基づいていない」と指摘し、英国に対し元島民らの帰還に協力するよう要求した。UN総会決議に法的拘束力はないものの、米英にとっては外交的打撃とされる。米国はスリランカとのACSAの再交渉や新たなSOFA協定の交渉を急ぐ最大の要因は、こうした米国が取り巻く安全保障上の課題も関係していると思われる³⁸（図4参照）。

スリランカと同様にモルディブも、インド洋国際シーレーンの重要な位置にあり、ディエゴ・ガルシア島にも近い。2020年9月、米国は、モルディブ政権と防衛協定を結び、安全保障分野での協力関係を強化している。モルディブはもともとインドの影響力の強い国だが、2018年までに（当時の）政権が、BRI構想を掲げる中国に接近して、多額の融資を受け、空港の拡張事業などを進めてきた。しかし、2018年の大統領選挙で、中国への多額の債務を批判した新人候補が勝利し、前政権の姿勢を転換し、米国との防衛協定の締結で「FOIP構想」との協力に軸足を移したとされる³⁹。

日本はスリランカ最大の二国間ドナーの1つであり、主要な開発パートナーの国でもある。2016年の二国間貿易額は9億7,160万米ドルに達した。2017年4月、日本はトリンコマー港を整備するために946万米ドルを投資する決定を発表している⁴⁰。また、日本政府は、インド、スリランカと共同で、コロンボ港を共同開発する方針である。この巨大プロジェクトは、2019年度中に工事に着手する予定となっていた。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により多くのプロジェクトの見直しや先送りが相次いでいる。

ところが、こうした動きに対して、中国の専門家は4カ国対話が中国封じ込めを意味し、地域的な発展を損なうことになると批判している⁴¹。ただ、ここで注目すべき点は、同じFOIP

37 Jenni Marsh "Is the United States about to lose control of its secretive Diego Garcia military base?" *CNN World*, (2019), Retrieved (March 11, 2019) from: Diego Garcia: Is the United States about to lose control of its secretive military base? - CNN.

38 Sudha Ramachandran, "Sri Lankans Up in Arms over US Military Pacts: A proposed Status of Forces Agreement with the US is stirring up political controversy in Sri Lanka.", *The Diplomat*, (2019), Retrieved (December 15, 2020) from: <https://thediplomat.com/2019/08/sri-lankans-up-in-arms-over-us-military-pacts/>.

39 "US signs defence cooperation deal with Maldives amidst China's growing presence in Indian Ocean", *Firstpost*, (2020), Retrieved (September 12, 2020) from: US signs defence cooperation deal with Maldives amidst China's growing presence in Indian Ocean - World News, Firstpost.

40 The London School of Economics and Political Science. *Japan's Indo-Pacific strategy: the importance of Sri Lanka*. (2018), Retrieved (December 18, 2020) from: <https://blogs.lse.ac.uk/southasia/2018/05/14/japans-indo-pacific-strategy-the-importance-of-sri-lanka/>.

構想のパートナーでも、中国に対するスタンスは国によって異なることである。たとえば、インドは、「FOIP 構想」は「BRI 構想」を排除するものではないとし、経済分野などで、中印の民間企業同士の協力を模索している。また、日本も中国との経済的結び付きが非常に高いため、全面的な対立は避けたいとしている。

3. 内戦終結前終のスリランカ政治 — スリランカが抱える内憂外患 —

スリランカでは民主主義が機能しているがために、活発な政党政治や民族対立がかえって激化してしまっているという側面もある。また、こうした国内政治に近隣国のインド及び中国や欧米諸国の影響も大いに関係がある。この第3節では、内戦終結前後のスリランカの内政に焦点を置きながら対外関係について検討する。

3.1 2005年の大統領選挙から内戦終結へ

スリランカでは、1983年から2009年まで北部と東部を中心に居住する少数派スリランカ・タミル人の反政府武装勢力「タミル・イーラム解放の虎（以下 LTTE）」が、スリランカの北部と東部の分離独立を目指してテロを繰り返し、政府側との間で紛争状態が続いていた。そのような状況の中、マヒンダ・ラージャパクサは、2005年11月の大統領選挙でスリランカ自由党（以下 SLFP）を中心とする政党連合である統一人民自由連合（以下 UPFA）から出馬し、統一国民党（以下 UNP）のラニル・ウィクラマシンハを破り、勝利した。選挙当時のスリランカは、2002年2月に政府と LTTE が結んだ停戦合意下にあったが、LTTE はテロによる停戦合意違反を繰り返していたため、実質的には戦闘状態が続いていた。人民解放戦線（以下 JVP）やスリランカ遺産党（以下 JHU）など、他の UPFA のメンバーが LTTE の軍事的制圧を要請するなか、ラージャパクサはテロ行為をやめ和平会談を再開するよう LTTE に求めた。だが、LTTE が政府軍や民間人への攻撃を強化し、2006年6月に自爆テロによってフォンセーカ陸軍司令官の暗殺を試みた。さらに、同年7月にスリランカ北部バティコロア県東部の生活・農業用のマーウイルアール（MAVILARU）水路を堰き止めた。この事件を契機に、自爆テロによる負傷から復帰したフォンセーカ司令官が率いる政府軍は、これまでになく規模で陸軍、海軍、空軍、警察、及び民間警備隊などの総力をあげて、LTTE の制圧に乗り出した。時期を同じくして、停戦交渉に協力していたノルウェーをはじめ欧米諸国の影響力は徐々に低下し始めた。さらに、文化的にも地理的にも関係の深いインドも、タミル・ナードゥ州からの圧力を受け、スリランカと距離をおき、武器供与を取りやめるなど決め、スリランカへの関与は最小限にとどめていた。

こうしたなか、中国は2004年12月に起きたインド洋津波支援をスムーズに行い、スリランカでのプレゼンスを高めていた。中国が積極的にスリランカに関与し始めたのは2007年からとい

41 Lian Dengui, "Four-way talks meant to contain China miss regional development demand," *The Global Times*, (2017), Retrieved (October 15, 2020) from: <http://www.globaltimes.cn/content/1072877.shtml>

える。具体的には、LTTE がスリランカ空軍のカトナーヤカ基地・国際空港を2007年3月に空爆し、飛行機10機を破壊した際に、中国はスリランカに6機のF7戦闘機を無償で提供した。また、同年4月には、陸海軍の強化のために3760万米ドルでレーダー探知機や武器弾薬なども供与された。この他にも、時期を同じくして、親中国であるパキスタンもスリランカに武器や空軍に対する訓練などの支援を行なった⁴²。このように中国はスリランカにとってタイミング良く支援の手を差し伸べた。また、軍事的な支援に加えて「ハンバントタ港開発」に調印（2007年3月）するなどの大型インフラ開発も推し進めた。

一方で、米国をはじめとする西側諸国は政府軍による LTTE への軍事作戦を非難し、和平交渉を再開するよう強く求めた。その最大の要因としたのは、戦場の悪化による民間人の犠牲などとされた。さらに、米国は2007年12月にスリランカへの軍事支援を停止した。インドも、米国に追随してスリランカへの軍事支援などを停止することになった。しかし、そのタイミングで中国や親中国のパキスタンなどはスリランカへの軍事的、外交的支援を強化した。この支援によって、2009年5月にスリランカ政府軍は LTTE の拠点制圧し、ようやく内戦を終結させることができた。中国はこうして軍事的支援を投入してスリランカの26年に及ぶ内戦を終結させた後も、さらに内戦で疲弊した経済の復興に数十億米ドル相当のインフラ融資を提供することにした。

このように、2005年に大統領に就任したマヒンダ・ラージャパクサは、中国の援助を得て、スリランカ政府と LTTE との戦いを勝利に導いた。その後、彼はスリランカ国内で圧倒的な人気を得ることになり、2010年に行われた大統領選挙でも再選を果たすことになる。

3.2 西側諸国のラージャジャパクサ・アレルギー

欧米諸国のラージャパクサに対する苦手意識は、2009年5月の内戦終結の前後に深まったとされる。内戦終結直前の2009年4月29日に英国のミリバンド（David Milliband）外相をはじめとするトップレベルの外交団がスリランカに飛んで来た。彼らの目的は LTTE のリーダーをはじめとする中心メンバーの救済であった。LTTE は、以前から英国やカナダなど欧米諸国で活発に活動を展開しており、スリランカ内政にも関与してきた。この『救済作戦』も LTTE の海外ネットワークを活かして実現したとされる。スリランカ南部アツピリティヤ（Embilipitiya）でラージャパクサと会談した外交団は、「LTTE への軍事作戦を直ちに止めよう」圧力をかけた。しかし、ラージャジャパクサは、「これまでも同じ事を繰り返して来た。今回は最後までやる。スリランカはもはや植民地ではない。私は国民に選ばれた。国民の望みは内戦を終わらせる事だ。私はそれを叶えたい。」として、応じなかった⁴³。それ以来、欧米諸国はラージャジャパク

42 “China’s aid revealed in Sri Lanka’s victory parade”. *The National*, (2009), Retrieved (November 15, 2020) from: <https://www.thenationalnews.com/world/asia/china-s-aid-revealed-in-sri-lanka-s-victory-parade-1.556125>.

43 Chandraprema. C. A, *Gota’s War: The Crushing of Tamil Tiger Terrorism in Sri Lanka*. Ranjan wijeratne Foundation, Colombo, 2012, pp.463-68.

サ排除に打って出た。ラージャジャパクサ政権に対する、人権侵害疑惑（＝強権派）や中国との繋がり（＝親中派）などで厳しく追及する欧米諸国の姿勢は、その排除方針の一環とされる。

3.3 2010年の大統領選挙前後の動き

内戦終結後、ラージャパクサは任期を2年残し、大統領選挙の繰り上げを決定した。この時点において、ラージャパクサに対抗し得る候補者はいなかった。つまり、草の根の組織力を持たないUNPのウィクラマシンハは、国民から支持を集めるのはかなり厳しいとされていた。その原因と思われるのはリーダーとしての能力不足やLTTEの分離独立要求に対する姿勢などとされる。そこで、戦略を考えたUNP党首は、UNPを中心に結成された統一国民戦線（UNF）の野党共通候補者として、ラージャパクサと共に内戦終結に大きな役割を果たした元陸軍司令官のフォンセーカを選んだ。そこで注目すべき点は、フォンセーカの選挙公約に執行大統領制を廃止すると掲げたことである。それは、スリランカでは大統領になれないウィクラマシンハの首相として権力を掌握するための戦略であった。

こうした背景の下、2010年1月に大統領選挙が実施され、ラージャパクサが再選された。その後、同年4月に議会選挙が実施され、同大統領が率いるSLFPを中核とする与党UPFAが過半数を大きく上回る144議席を獲得し、引き続き政権運営にあたることとなった。国会の3分の2以上の議席を確保したUPFAは2010年9月には大統領の三選禁止条項を撤廃する改憲が承認され、長期政権の流れが確実となった。ここで注目すべきポイントは、「大統領の三選禁止条項の撤廃」である（表1参照）。ラージャパクサは国民から圧倒的な支持に支えられていたために改憲も許されると考えた。しかし、そこに彼の大きな誤算があった。スリランカは、1931年の第一回選挙から民主主義的な手続きや制度を維持している。たとえ内戦終結の立役者であったとしても、スリランカ民主主義を覆すような憲法改正は国民から支持されるものではなかった。

表1 近年の憲法改正

改正	日付	内容
第18次改正	2010年	大統領の三選禁止条項の撤廃、二重国籍有する者の立候補禁止
第19次改正	2015年	大統領の首相解任権の削除、大統領三選禁止条項の復活
第20次改正	2020年	議会解散時期の早期化、司法長官任命の簡易化

出所：筆者作成

その一方で、政府は、紛争終結後に国防省を国防・都市開発省へと改称し、領土統一の実現と平和の到来とともに、余剰となった戦力をインフラ整備にも動員した。その結果、復興需要ならびに観光業の復活を成し遂げた。LTTEの軍事的制圧による人権・人道問題に関して西側諸国で厳しい目線に曝されるなか、スリランカは中国との関係をさらに深めることになる。ラージャパクサ政権は、内戦終結後の復興のためのインフラ建設や経済発展が国民和解に欠かせないとし、中国から巨額の援助を迅速に受けることにした。内戦終結に伴う政治社会の安定化を土台に、個人消費や戦後復興のための投資が拡大し、2010年と2011年に平均でGDPが8%台と

大きく成長した。また、内戦終結直後から、スリランカの株価指標は急ピッチで上がり始め、2011年4月までの2年間で4.5倍に上昇し、世界の株式市場でも有数の上昇率を示した。この時点で、スリランカは世界中の投資家からも注目を浴びようになる。こうした、紛争後の復興を支えたのは中国の資金である。また、中国以外の日本などの国からも直接投資が流入し、特に、通信やITなどのインフラ整備及びホテル・オフィス・店舗・住宅などの投資が拡大した。スリランカに進出している多くの中小企業は、同国の地理的優位性に着目し、アジア以西への事業展開の拠点にしているとされる。このタイミングで中国は、BRI構想に沿って多額の資金をスリランカに融資し、2010年に開港したスリランカ南部のハンバントタ港などの大規模なインフラ開発を支援してきた。こうしたプロジェクトの結果、スリランカの対外債務残高は、名目GDP比60%まで膨れ上がり、債務返済に苦勞するようになった。なお、スリランカ政府は2001年から2017年末までの中国輸出入銀行からの融資が累計72億米ドルにのぼると2017年6月に公表している。

表2 2005年以降の大統領選挙結果

日付	投票率 (%)	UPFA (SLFP)	UNP	SLPP	与党共通候補 (NDF)	野党共通候補 (NDF)
2005年11月 大統領選	73.7	ラージャパクサ	ウィクレマシンハ	—	—	—
2010年1月 大統領選	74.5	ラージャパクサ	—	—	—	フォンセーカ
2015年1月 大統領選	81.5	ラージャパクサ (47.6)	—	—	—	シリセーナ (51.3)
2019年11月 大統領選	80.0	—	—	ゴーターバヤ (52%)	プレマデーサ (42%)	—

出所：スリランカ選挙管理委員会 (Election Commission of Sri Lanka) のデータを基に筆者作成

表3 2004年以降の議会選挙結果 (※総議席数は225)

日付	UPFA (SLFP)	UNP	SLPP	SJB	その他小党
2004年4月 議会選挙	105	82	—	—	38
2010年4月 議会選挙	144	60	—	—	21
2015年8月 議会選挙	95	106	—	—	24
2020年8月 議会選挙	1	1	150	54	16

出所：スリランカ選挙管理委員会 (Election Commission of Sri Lanka) のデータを基に筆者作成

3.4 2015年の大統領選挙及び議会選挙 — ラージャパクサ勢力の敗北

2014年、再びラージャパクサは大統領選挙の繰り上げ実施を決定し、大統領の三選に向けて選挙キャンペーンに総力をつぎ込んだ。一方で、UNPのウィクラマシンハ率いる野党勢力も第19次憲法改正を行って首相の権限を強化することで一致し、野党共通候補としてラージャパクサ政権の保健大臣を務めていたシリセーナを選んだ。ここで注目すべき点は、ウィクラマシンハのリーダーシップの下で、UNPはこれまでの選挙においてラージャパクサ陣営に負け続けていることである。大統領選挙に出馬してもウィクラマシンハは、ラージャパクサに勝てな

い。つまり、スリランカの大統領は国民が直接選挙で選ぶ仕組みになっており、国民からの信頼の薄いウィクラマシンハは、大統領になるのはかなり厳しい。そこで、2010年の大統領選挙と同様に勝てる候補を立て、選挙後に憲法改正を行うことで首相の権限を強化し、権力を掌握するという作戦に打って出たのである。

2015年1月に大統領選挙が実施され、シリセーナ野党共通候補がラージャパクサを破り当選した。シリセーナは、UNP と政権を樹立し、ウィクラマシンハが首相に就任した。その後、同年8月に議会選挙が実施され UNP が225議席のうち106議席を獲得した。UNP の獲得議席は単独過半数には至らなかったが、95議席獲得した第二党の SLFP と大連立を形成し、ウィクラマシンハが首相に再任された。同政権はその後、選挙公約に基づいて第19次憲法を改正し、大統領の任期（5年）を2期に制限し、大統領権限を議会との関係で弱め、首相の顕現を強化した（表1参照）。

シリセーナ=ウィクラマシンハ政権は、前政権を批判し、「全方位外交」を志向するものの、前政権の続けてきた中国との関係を完全に断ち切ることはできなかった。実際、中国の BRI 構想に賛同したラージャパクサ前政権が、インフラ整備などで中国からの借入額は80億米ドルにのぼるとされる。スリランカ南部ハンバントタ港建設に必要な資金の大半も中国輸出入銀行からの年率6.3%で借り入れたもので、その返済額は13億5千万円にのぼる。このため、ハンバントタ港を所管するスリランカ国営企業の株式の80%を99年間、中国国営企業に貸し出すことになった。ハンバントタ港周辺では、中国企業に経済特区を整備させることも決定しており、BRI 構想のモデル事業と見なされている。一方で、事実上の売却と言われるリース（貸出）への批判も高く、地元住民や政治家が大規模な抗議デモが今もなお行っている。しかし、中国は BRI 構想の基本理念として、沿岸国のインフラ整備などを共同で進める「相互利益」を主張している。

シリセーナは就任直後、「私の最大の関心はインドだ」と述べ、就任後初の外国訪問先にもインドを選び、両国の「新しい関係」をアピールした。これに対し、中国外務省の報道官は「インドとスリランカの関係強化は喜ばしい。中国を含めた3カ国の関係強化は、地域全体にとって有用だ」と歓迎の意を示した⁴⁴。その後、インドのモディ首相はスリランカがインドにとって南アジアの最重要国であるとして同年3月にスリランカを訪問した。また、北京で2017年5月に開催された BRI 構想についての国際会議の直前にも、同首相はスリランカを訪問し、スリランカ東部トリンコマリーの石油貯蔵施設の共同運営で原則合意するなど両国の関係強化に努めた。

その一方で、中国も大統領と首相を中国に招き、スリランカとの関係強化に努めた。さらに、2017年5月中旬に北京開で催された「BRI 構想」会議にヴィクラマシンハ首相が参加し、同構想はスリランカに恩恵をもたらすと述べ、協力の意を示した。

44 “China proposes triangular partnership with India, Sri Lanka”, *The Hindu*, (2015), Retrieved (October 10, 2020) from: <http://www.thehindu.com/news/international/world/china-proposes-triangular-partnership-with-india-sri-lanka/article6908867.ece>.

シリセーナ=ヴィクラマシンハ政権は、過度の中国依存から脱却してバランスの取れた対中関係構築を掲げたものの、中断されていた中国企業による PCP は再開し、ハンバントタ港も中国企業と共同開発することになった。つまり、巨額の負債を抱えているため事実上中国に頼らざるを得ない状況が浮き彫りになった。

3.5 汚職及び透明性の欠如と経済や治安の悪化

上に述べたように、インド洋圏の要衝にあるスリランカをめぐる国際関係が厳しさを増すなか、政権交代により、スリランカ中央銀行のトップに首相友人のアルジュナ・マヘンドラン (Arjuna Mahendran) が任命した。新総裁は、スリランカとシンガポールの二重国籍を有するエリートである。そのため、新総裁の任命を巡っては、シリセーナ大統領とウィクラマシンハ首相の間で意見対立があり、揉めていた。だが、首相は総裁の任命を強行に進めた。その後、マヘンドランは、義息にインサイダー情報を提供し、2人でソブリン債⁴⁵ (sovereign bond) の売却利益を享受した容疑を受けていた。また、総裁は、所有する政府クレジットカードで数百万ルピーを費やした件でも告発されている。ところが、2016年10月に国会営企業委員会 (Committee on Public Enterprises) が、マヘンドランは不正行為を行ったと結論したにもかかわらず、首相は、マヘンドランに対し、措置を講じていなかった。国民の批判が高まる中、マヘンドランはシンガポールに逃したとされる⁴⁶。

また、大統領と首相は国家安全保障政策の方向性や内戦の戦争犯罪への対処法などで対立構造が定着化することになった。ラージャパクサは2015年の大統領選挙に敗れたものの、同年8月の議会選挙で UPFA の候補者として当選した。また、2018年2月に行われた地方選挙でラージャパクサが後ろ盾となっている SLPP が、340選挙区中232を獲得し、ラージャパクサ陣営の持つ草の根の組織力を発揮した。その結果、シリセーナ大統領が党首を務める SLFP の一部の議員の離脱により連立政権の弱体化がさらに進むことになった。

このように、連立政権内の対立が厳しさを増すなか、2018年10月26日にシリセーナ大統領はウィクラマシンハ首相を解任し、ラージャパクサを首相に任命した。同時に大統領が率いる SLFP を中心とする UPFA は、UNP との連立政権から離脱すると宣言した。さらに、大統領は2018年11月9日に、議会解散と翌年1月5日の選挙実施を表明した。これに対し、UNP 陣営は大統領による首相解任と議会解散が違法で無効として最高裁に提訴し、受理された。最高裁は12月3日にラージャパクサの首相権限を差し止める命令を下し、12月13日に議会解散も違法とする判断を示した。これを受け、12月16日にウィクラマシンハが復歸する形で、ひとまず収束した。だが、2015年1月に集結したシリセーナ=ウィクラマシンハ体勢は、これで終焉を迎えた⁴⁷。

このようにして連立政治体制が危機に陥り、2019年のキリスト教の復活祭 (4月21日) にイ

45 スリランカ中央政府により発行・保証された債券のことを指す。

46 Meera Sirinivan, "Interpol gives notice for Sri Lanka's ex-bank head" *The Hindu*, (2018), Retrieved (October 10, 2020) from: <https://www.thehindu.com/news/international/interpol-gives-notice-for-sri-lankas-ex-bank-head/article23620538.ece>.

スラーム教過激派による連続爆弾テロ事件が起こった。自爆テロの対象が主としてキリスト教徒や外国人（観光客）で、約290人が死亡し、数百人が負傷した。これにより観光産業は大打撃を受け、スリランカ経済は危機に直面した⁴⁸。さらに、このテロをきっかけにして反イスラーム感情が高まり、民族や宗教に根差した激しい対立も再燃することになった。以上でみたように、「変化が必要」と考えて、シリセーナ＝ヴィクラマシンハ陣営に投票したが、国民の期待はやがて失望に変わった。

3.6 2019年大統領選挙及び議会選挙

3.6.1 2019年11月の大統領選挙 ラージャパクサ勢力の復帰

シリセーナの大統領任期満了に伴い、スリランカの第7回目の大統領選挙が、2019年11月16日に実施された。ゴーターバヤが52%を超える得票率で当選を果たした。投票率は約80%となっている。ゴーターバヤは、マヒンダ・ラージャパクサ前大統領を兄に持ち、マヒンダが大統領を務めた期間（2005～2015年）に、国防長官を担った経験がある。第3代大統領のラナシンハ・プレマダーサ（任期：1989～1993年）の息子で、与党の UNP 副総裁、そして UNP 政権で住宅・建設・文化相を務めたサジット・プレマダーサが対立候補となったが、約42%の得票率で敗北した。

ゴーターバヤは、自身の国防長官としての実績、そして2009年に内戦を終結させた兄マヒンダ・ラージャパクサ大統領の後光を借りるかたちで強いリーダー像を形成し、結果として、人口の74%を占めるシンハラ系住民から絶大な支持を得た。2019年4月に250人以上が犠牲となった「4・21の連続爆破テロ事件、（以下4.21事件）」を受け、内政では治安回復や経済復興などが争点となった。今回の選挙では、2005年～15年まで国防次官も務めたゴーターバヤは強い指導者像を打ち出し、イスラーム過激派及び LTTE 分離独立主義者への監視強化を訴えた。4.21事件で事前にテロの危険についての情報を得ながらも防げなかったシリセーナ＝ウィクラマシンハ政権への批判の受け皿となった。つまり、ゴーターバヤは選挙で「国家の安全」を最優先に掲げることで国民から支持を得たのである。ラージャパクサ兄弟は、兄のマヒンダが大統領だった2009年に26年に及ぶ内戦を終結させた実績があり、元国防次官のゴーターバヤの治安回復への手腕に国民の期待が集まったと思われる。

大統領に就任したゴーターバヤは「多国間同盟関係・全方位外交」を掲げている⁴⁹。しかし、大統領の任命により、かつて中国からの融資でインフラ開発を進めたマヒンダ元大統領が

47 Kalinga Seneviratne, "The West is upset about Sri Lanka's sacked PM, but it's not about democracy", *South China Morning Post*, (2018), Retrieved (December 8, 2019) from: https://www.scmp.com/news/asia/south-asia/article/2171830/west-upset-about-sri-lankas-sacked-pm-its-not-about-democracy?fbclid=IwAR33DESBgOxqIGU-Wc8H0fpTRO1v5KyEDSC7w3iF_HgMJZuRUR_BUN8W5Bw

48 Vishal Arora, "Why Did the Islamic State Target Sri Lanka?" *The Diplomat*, (2019), Retrieved (December 8, 2020) from: <https://thediplomat.com/2019/05/why-did-the-islamic-state-target-sri-lanka/>.

49 ගෝඨාභය: රටහදින මහජනායමේ දැක්ම, (2019年) Retrieved (September 17, 2020) from: https://www.presidentsoffice.gov.lk/wp-content/uploads/2019/16/Gotabaya_Manifesto_Sinhala.pdf p. 15

首相に就任している。ゴーターバヤ大統領の実兄でもあるため政策への影響力が大きいとみられ、西側諸国は再び親中路線に回帰することが懸念されている。しかし、ゴーターバヤはマニフェスト（選挙公約）で「近隣アジア諸国との関係を強化する」と主張し、バランス外交を展開する姿勢を明確にしている。特にインドとは地域の安定のために緊密に連携すると明記している。インドも南アジアに経済圏を広げる中国を牽制する狙いで、さらに近隣諸国との関係に重きを置くであろう。インドのモディ首相は2019年5月のインド議会選挙での勝利により再選を果たした後、最初の訪問先にスリランカとモルディブを選んだ。2019年11月17日には他国首脳に先駆けてツイッターでゴーターバヤに祝意を示し、「両国の兄弟のように強く親密な関係を深めるため、ともに働くのを楽しみにしている」と述べている。

3.6.2 2020年8月の議会選挙 二大政党が大きく後退

スリランカでは、8月5日に議会選挙が行われた。この選挙は、誰が勝つかではなく、ゴーターバヤ大統領支持派のSLPPがどこまで勝つか注目がされていた。結果は、SLPPが地滑りの勝利を収め、全225議席中145議席を獲得した。SLPPは北部・東部州などで選挙同盟を組む4つの小党が5議席を獲得したことで、ゴーターバヤ支持派が計150議席に達し、改憲に必要な全体の3分の2議席を確保した。選挙同盟は以下の4つの党で構成され、タミル系、ムスリム系の政党も入っている。イーラム人民民主党（The Eelam People's Democratic Party）が2席、タミル人民解放の虎（The Tamil Makkal Viduthalai Pulikal）、国民会議（National Congress）、SLFPがそれぞれ1席となっている⁵⁰。現首相のマヒンダは8月7日、ツイッターに「大統領や私、SLPPを信頼し、圧倒的な票を与えてくれたすべての国民に心から感謝する」と投稿し、勝利を宣言した。これまでは、スリランカの政治は、UNPとSLFPの二大政党が連立や政党連合を組み、多数派を形成し、政権運営を行ってきた。ところが、今回の議会選挙では、SLFPから離脱したマヒンダ・ラージャパクサ（現首相）が率いるSLPPが与党に、選挙前にUNPから離脱したサジット・プレマダーサが党首を務める統一人民党（Samagi Jana Balawegaya、以下SJB⁵¹）が54議席で、第二党となる野党第一党野党になり、新しい政党が議席数を伸ばした。他方、2015年の前回議会選で106議席を得て最大だった前首相のラニル・ウィクラマシンハが率いるUNPは1議席に、前大統領のシリセーナが党首を務めるSLFPも95議席から1議席までに、それぞれ後退した⁵²。

これまで二大政党と言われていた両政党が共に1議席まで後退した一因は、2019年4月に起きた連続爆破テロに対して適切に対処できなかったことされる。インドなどから事前にテロに

50 “Explained: What the massive election victory for Rajapaksa means for Sri Lanka”, *The Indian Express*, (2020), Retrieved (December 11, 2020) from: Sri Lanka Election Results 2020: What the massive election victory for Rajapaksa means for Sri Lanka (indianexpress.com)

51 英語表記は「United National Power」となる。

52 *Indian Express*, (2020), Retrieved (December 11, 2020) from: Sri Lanka Election Results 2020: What the massive election victory for Rajapaksa means for Sri Lanka (indianexpress.com)

関する警戒情報があったにも関わらず、SLFP 党首で事件当時大統領だったシリセーナと、UNP 党首で事件当時首相だったウィクラマシンハの政治的対立により、対策が適切になされなかったとされる。

今回の議会選挙で勝利したことで、ラージャパクサ兄弟による、足並みが揃った政権運営により、国内の治安の安定や経済政策などが前進するとされる。ゴーターバヤ現大統領とマヒンダ現首相は今後、対外債務の処理とその抑制、財政赤字の削減、輸出拡大による貿易赤字の削減と国際収支の改善など、スリランカが抱える経済的な課題及び国民統合とバランスの取れた対外政策という難しい課題と向き合うこととなる。今後は、国民の支持を持続的に確保しながら、適切な経済政策と対外政策によって、外国投資家の信頼の獲得、輸出拡大のための企業誘致など推進していくことを迫られる。しかし、ゴーターバヤ大統領は選挙公約通り、憲法の第20次改正を行い、第19次憲法改正で憲法かかえていた矛盾を解消した。一方で、首相の解任権、司法長官や最高裁判所の裁判官および警察庁長官の任命権を握り、議会の早期解散も可能になった。大統領の強権政治が進みかねないとの懸念もある（表1参照）。

対外政策において当面は隣国インド、同国との摩擦を抱える中国との関係をどう構築するかに関心が集まる。インド洋圏に位置するスリランカは地政学上の要衝で、大国が自陣営への引き入れに懸念だからだ。すでに述べたように、2009年の内戦終結後の復興のため中国から巨額の支援を受けたマヒンダは、2019年11月に就任した弟のゴーターバヤ大統領のもとで首相を務めている。今回の選挙結果を受け、中国がBRI構想のもとで、スリランカへの影響力を一層強める可能性も十分にある。マヒンダが大統領の時に（2005～15年）整備したハンバントタ港は17年、債務返済に窮して中国側に運営権を譲渡した。2019年11月に大統領就任したゴーターバヤは、マヒンダを首相に就けたため、ゴーターバヤも親中派とみられている。しかし、マヒンダは国民からの厚い支持を得られており、首相に任命するしか選択肢はない。一方、こうした動きに対し、経済や安全保障の面でスリランカとの関係を重視するインドは警戒を強めている。ゴーターバヤは大統領就任後の初訪問先にインドを選び、4億米ドル規模の経済支援を約束させた。また、議会選挙後（8月6日夜）、インドのモディ首相はマヒンダと電話会談を行い、勝利を祝福するとともに、新型コロナウイルス対策で協力していくことを確認した。また、2019年5月に日印と西部コロombo港の共同開発に関する覚書を交わしており、労働組合の反対を振り切り、前に進めるために委員会を設けて提言を求めている。しかし、国の重要な財産を失うことに対して国民からの反発が徐々に強まっている⁵³。

中国との関係の深さや三選禁止の改正が2015年の大統領選でマヒンダが敗れた一因とされているため、スリランカが過度な対中依存に戻ることは考えにくい⁵⁴。もどかしいことに、現政権が、健全な国づくりに向けた大きな障害ともいべきスリランカをめぐる「大国間競争」の問題を超えられるか、というイシューは解決しそうにない⁵⁵。

53 ‘Adani Group frontrunner for developing Sri Lanka’s port terminal: Report’, Business Standard, [online]. (2020), Retrieved (December 14, 2020) from: Adani Group frontrunner for developing Sri Lanka’s port terminal: Report | Business Standard News (business-standard.com).

4. スリランカの戦略的関心と懸念

第4節では、独立後のスリランカの外交政策について、その懸念やスリランカ政府の考え方について明らかにする。

4.1 スリランカの外交政策とその課題

人口2200万人余りのスリランカは小国ながら中国、インド、そして日米をめぐる国際関係において重要な位置を占める。スリランカはかつてその地理的な優位性が決め手となり、1505年からポルトガル、オランダ、英国によって植民地化され、1948年にようやく独立を果たした。しかし、スリランカでは1980年代から多数派のシンハラ人と、分離独立を求める少数派のタミル人が対立する内戦が続いた。先に述べたように、2009年に26年に及ぶ内戦を中国等の支援により終結させたが、その後 BRI 構想と FOIP 構想の要をなす「表舞台」となる様相を呈している。

そうした背景の下、国際社会は、現政権の外交政策に注目していることはいうまでもない。スリランカの外交政策の基本に2つの考え方がある。第一に、独立以来の対外政策の基本にあるのは、「非同盟主義」の原則である。独立時の1948年に提唱されたこのスリランカの外交政策の規範的原則によれば、主要大国間の対立において、どちらの立場にも与しないということである。第二に、この「非同盟主義」の原則を地域レベルに拡大し、他の SAARC 諸国と共に、南アジア圏において主要大国間の「力の均衡」を実現することである⁵⁶。

スリランカは伝統的な非同盟主義の外交思想が現在まで根強く残っている。その立場を維持しつつ、歴史的、文化的にも関係の深いインドとは、政治・安全保障上極めて重要な国として良好な関係維持に努めている。国民からは特定の大国との関係強化を排し、「全方位外交」を求める声も強い⁵⁷。また、経済社会開発と安全保障の観点から欧米及び日本などの先進国との関係強化を重視しつつ、内戦終結前後から、中国とも良好な関係を維持することを求める声もある⁵⁸。スリランカは、米国主導の国際経済や、海洋の自由に関するリベラルな国際規範やルー

54 Ananya Varma 'China Grants \$90M To Sri Lanka After Rajapaksa Tells Xi's Envoys 'prove Not A Debt Trap', (2020), *Republic World.com*, Retrieved (December 27, 2020) from: China grants \$90M to Sri Lanka after Rajapaksa tells Xi's envoys 'prove not a debt trap' (republicworld.com).

55 Smriti Chaudhary 'Sri-Lanka Again Turns To Beijing For Money But China Stuns India With A New Strategy For Colombo?' (2020), *The Eurasian Times*, Retrieved (December 14, 2020) from: Sri-Lanka Again Turns To Beijing For Money But China Stuns India With A New Strategy For Colombo? – Latest Asian, Middle-East, EurAsian, Indian News (eurasantimes.com).

56 Declaration of the Indian Ocean as a Zone of Peace, *United Nations*, (1971). Retrieved (December 8, 2020) from: https://www.un.org/ru/documents/decl_conv/declarations/indian_ocean.shtml.

57 De Silva, S. Decrypting Sri Lanka's 'Black Box' amidst an Indo-China 'Great Game', *Journal of the Indian Ocean Region*, 2019, pp.1-20.

58 Moonesinghe, P. Playing both Sides of the Fence: Sri Lanka's Approach to the BRI, *South Asian Voices*, (2019). Retrieved (December 8, 2020) from: <https://southasianvoices.org/both-sides-of-the-coin-sri-lankas-approach-to-bri>.

ルを全面的に支持している一方で、人権問題などでは欧米と対立している。それは、ヨーロッパ列強の植民地にされたスリランカ国民の立場で考えると、歴史的にも今現在も差別や人権侵害の加害者は欧米諸国とされるからであろう。実際、スリランカは、UNなどの場において人権問題や戦争犯罪に関する欧米の「ダブルスタンダード＝ツートラック外交」に異議申し立てをしている。つまり、スリランカ政府は、外交政策のスタンスとして「非同盟主義」及び「全方位外交」という独自の立場をとりつつも、実際の対外関係は極めて現実的であるといえる。このように、FOIP 構想に関しても、BRI 構想に関しても、スリランカの姿勢は「不即不離」であると言える。FOIP 構想の背後に米国のアジア戦略・海洋戦略を読みとるとともに、他方で BRI 構想の背後に中国の地政学的戦略を読み取って、これに警戒感を表明し、伝統的な非同盟主義の維持を強く求めることとしている。また、両構想に対するスリランカのこうした姿勢には、インド洋圏の多くの国⁵⁹と同様に、両陣営の対立のエスカレートへの懸念が見える。「競合ではなく、対話と協力のインド洋圏」を目指すとしており、米中主導の両陣営に暗に自制を促すメッセージを発している。つまり、米中対立が激しさを増す中、スリランカとしては、みずからの安全を脅かさないよう、どちらにも軸足を置かないバランスの取れた立場を保つしかない。両陣営どちらを選ぶのか、選択を迫られる事態はできれば避けたいというのが、スリランカの立場であろう。よって、多国間主義を重視し、南アジア地域協力連合（SAARC）や2006年に加盟したアセアン（ASEAN）地域フォーラム（ARF）を軸にした地域制度を通じて危機回避に努めるべきであると主張する意見もある。

ただ、スリランカのそうした対外政策構想を取り巻く状況はますます複雑になっている。それを促しているのが、この地域における「力の分散」傾向である。上述の通り、台頭する中印の経済発展と軍事力の近代化に伴って、南アジア地域では「パワーシフト」が動きはじめている。中国が新たに手にした国力を今後どのように使おうとしているのか、大きな流れのゆくえが読めない。スリランカにとって中国の台頭は直ちに「軍事的脅威」の高まりを意味するものではなくても、中国がスリランカを始め南アジア諸国でどのような役割を演じようとしているのか、また地域の政治・経済・安全保障の安定に寄与する役割を演じるのか、疑問が残る。この中国の台頭に伴う戦略的不透明性の高まりは、スリランカにとって最大の課題といっても良い。いずれにせよ今後中国が米国にとって代わってインド太平洋地域及び世界の中心になるとは思わない。それは民主国家ではない中国についていく国はいないからである。（非民主国家は中国についていくかもしれないが…）。長いスパンで見ると民主国家であるスリランカも中国についていくことはないだろう。

また、FOIP 構想の参加国も今後インド洋圏において大きな影響力を持つことは間違いない。しかし、この地域での米国の優位は、中国の台頭によって制限されざるを得ない。米国はオバマ政権以来、インド洋圏諸国への政治、経済、軍事的な関与を強めつつある。しかし、自国第

59 しかし、南アジアには、安全保障面で、中国に対抗する米国主導の FOIP 構想の役割に期待する国もある一方、パキスタンのように中国への傾斜を強めている国もある。

一主義を掲げていたトランプ政権から民主党政権に変わることで世界が協力モードになることは確かだが、大きなスパンで見ると米国コアの世界というものはもう戻るとは考えにくい。それは、世界は一旦、自国第一主義の米国を経験し、米国はトランプのようなリーダーを選ぶ国だと分かったからである。つまり、自由や民主主義の価値観を無視するような米国の行動が世界の危機感を高めており、そのような国に魅力を感じる国も少なくなりつつある。

そのような中、米中関係の今後の見通しが困難な状況にある。スリランカは両陣営の激しい対立も共同統治体制も望んではいないが、中国の台頭を牽制する米国の動きがさらに強化され、中国がこれに「力」で対応すれば、両陣営間の対決も現実性を持つかもしれない。こうした両陣営の戦略関係の展開は、2つの点でスリランカの「非同盟精神」を妨げる可能性がある。一つ目は、両陣営の対立関係が激化する結果、スリランカがその争いに巻き込まれ、インド洋圏が分断される懸念である。スリランカはその大国の競争の舞台になる可能性は高いと思われる。実際、例えば BRI 構想に沿って多額の資金をスリランカに融資し、10年11月に開港した南部のハンバントタ港などの大規模なインフラ開発やインドや米国によるインフラ開発を巡って大国同士が対立している。2つ目は、インド洋圏諸国が大国の競争に巻き込まれて分断されることになると、地域の国際関係における南アジアの役割は弱体化せざるを得ない。大国の競争から自立した「南アジア圏」という構想は頓挫せざるを得ない。したがって、スリランカにとっては、そうしたインド洋圏諸国の分裂を促すような大国間の激しい競争を抑制して、両陣営間の協調を促す外交努力が不可欠である。そして、軍事力や経済力で大国の行動を抑制する「国力」を有しないスリランカにとって、唯一の選択肢として「非同盟主義」及び「多国間同盟」を基盤とする多様な国家や地域組織とネットワークを構築し、そこへの大国の関与を促し、大国間の自制と相互抑制を求める外交政策をとるほかない。

5. むすびに代えて

スリランカでは、1983年から島の北部と東部の分離独立を目指す反政府勢力 LTTE が反乱を起こし、2002年に政府と同武装組織とが停戦に合意し、その後和平交渉なども試みたが、実を結ぶことなく政府軍の軍事作戦により LTTE が2009年5月に壊滅したことでようやく終結した。それでスリランカに平和と安定がもたらされたかに見えたのだが、米国主導の FOIP 構想と中国主導の BRI 構想の「要衝」に位置するゆえにスリランカの「平和と安定」が危機にさらされていることが浮き彫りになった。

スリランカの最大の課題は、対中（BRI 構想）及び対米（FOIP 構想）関係の安定・バランスである。BRI 構想の一環として開発された南部ハンバントタ港の開発において、政府は債務が返済できず、権益の大部分を中国の国営企業に99年もの間リースされることとなった。これに対する国内外からの非難も多く、中国と対立関係にある FOIP 構想の参加国はこのハンバントタ港の中国による軍事利用も警戒している。また、コロンボ沖合でも、233ヘクタールの埋め立て地に商業施設や、住宅を整備する大型開発事業 CPC 計画が中国主導で進められている。開発

資金の約14億米ドルは、中国がすべて融資することになっており、中国色の極めて強い施設になることは間違いない。GDPの6%を観光で稼ぐスリランカにとって、2019年4月21日のイスラーム過激派による連続自爆テロ事件や新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響による訪問客の減少などで、経済全体への打撃が大きい。スリランカ政府は、中国の影響力の強まりに如何に対処するか、難しい舵取りが要求されている。

一方で、FOIP構想の参加国は中国によるハンバントタ港の軍事利用などに警戒するほか、日米印はこれに対抗するように、コロンボ港の共同開発やトリンコマリ港の開発など進めている。さらに、米国もスリランカとACSAやSOFAなどの新たな安全保障協定の締結を急いでいる。

スリランカは、こうした対立がエスカレートすることを懸念している。スリランカは独立以来、「非同盟主義・多国間同盟外交政策」を取ってきた。競争ではなく、「対話と協力のインド洋圏」を目指すことにしており、米中両陣営に暗に自制を促している。ただ、南アジアには、安全保障面で、中国に対抗する米国の役割に期待する国もある一方、パキスタンのように中国への傾斜を強めている国もある。米中対立が激しさを増す中、スリランカとしては、両陣営の争奪戦を招かないよう、どちらにも軸足を置かない中立的なスタンスを示すことにしているようにも見える。米中どちらを選ぶのか、選択を迫られる事態はできれば避けたいというのが、スリランカの立場であろう。しかし、ポンペオ米務長官は、訪問先のスリランカでゴーターバヤ大統領と会談し、2020年10月28日の記者会見で、港湾整備への支援などを通じてスリランカを含むインド洋の島国で影響力を拡大する中国を「略奪者」と批判し、インド洋圏に進出する中国への牽制を強めた。在スリランカ中国大使館は、11月26日の声明で、ポンペオの発言は中国とスリランカの関係への妨害だとして、対決姿勢をあらわにした。スリランカにとって、米中間でバランスをとることは、今日、ますます難しくなりつつある。スリランカは矛盾を抱えて生きる強さを備えるほかに選択肢はあるのだろうか。このような国際環境の中で、欧米諸国にも中国にもスリランカの「非同盟主義・多国間同盟」というスタンスを尊重した対応が求められる。

謝辞

本稿は、福岡女子大学研究奨励交付金Bによる研究成果の一部である。2名の匿名査読者からは、本稿の内容に関して詳細なコメントを頂いた。ご指導・ご協力下さった皆様方に感謝したい。

参考・関連文献

〈シンハラ語文献〉

අතුල විතානවසම්. 「ශ්‍රී ලංකාවේ ආණ්ඩුක්‍රමය සහ දේශපාලනය」、පේරාදෙණිය විශ්වවිද්‍යාලය (කර්තෘ ප්‍රකාශන), 2018.

උදය කාරියවසම්. 「සම්මත යහපාලනය සහ ශ්‍රී ලංකාවේ භාවිතය」、කර්තෘ ප්‍රකාශන, 2018.
කරන්තාගොඩ වසන්ත 「අධිෂ්ඨානය:එල්.ටී.ටී.පරාජය සහ නාවික හමුදාවේ භූමිකාව」、කර්තෘ ප්‍රකාශන, 2018.

ජයකුමාර. ටී. 「ශ්‍රී ලංකාවේ ආණ්ඩුක්‍රම වියවස්ථා」、JK Law Book, 2019.

රොනල්ඩ් එම්. ඊඩ් «ශ්‍රී ලංකාවේ අන්තර්ජාතික වෙළඳාම සහ කොළඹ වරාය», පහන් ප්‍රකාශන, 2010.

〈日本語文献〉

榎本俊一「中国の一带一路構想は「相互繁栄」をもたらす新世界秩序か?」, (2017). https://www.jsie.jp/Annual_Meeting/2017f_Nihon_Univ/pdf/paper/11-2p.pdf. 2019年9月27日閲覧。

JICA「スリランカを中心とした国際物流に係る情報収集・確認調査、ファイナルレポート」, (2012), http://open_jicareport.jica.go.jp/710/710/710_120_1000027743.html. 2020年8月15日閲覧。

清水孝則「世界の資産家はなぜスリランカに投資するのか」, 幻冬舎, 2013年。

外務省「スリランカ内戦の終結～シンハラ人とタミル人の和解に向けて」外務省わかる国際情勢 vol.40, (2009), <http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol40/index.html>. 2015年3月7日閲覧。
ロバート・カプラン『インド洋圏が世界を動かす』奥山真司・関根光宏訳、インターシフト、2012年。

〈英語文献〉

Ayres, A. *The U.S Indo Pacific Strategy Needs More Indian Ocean*. Council on Foreign Relations. (2019). Retrieved (August 14, 2020) from: <https://www.cfr.org/expert-brief/us-indo-pacific-strategy-needs-more-indian-ocean>.

Chandraratna, Donald. *Sri Lanka in the New World Order*, Vijitha Yapa Publication, Colombo, 2015.

Daily FT. 'Sri Lanka-China Industrial Zone Office in Hambantota Port kicks off industrialization of Ruhuna'. (2017). *Daily FT* [online]. Retrieved (August 5, 2020) from: <http://www.ft.lk/business/Sri-Lanka-China-Industrial-Zone-Office-in-Hambantota-Port-kicks-off-industrialisation-of-Ruhuna/34-642838>.

Daily FT. 'Sri Lanka's port development and the role of the BRI'. (2019). *Daily FT* [Online]. Retrieved (February 5, 2020) from: <http://www.ft.lk/shippingaviation/Sri-Lanka-s-port-development-and-the-role-of-the-BRI/21-678877>.

David Vine, *Island of Shame: The Secret History of the US Military Base on Diego Garcia*, Princeton University Press, 2009.

Department of Defence Australia. *The Defence White Paper 2013*. Retrieved (March 8, 202) from: http://www.defence.gov.au/whitepaper/2013/docs/WP_2013_web.pdf.

Grossman, D. *Quad supports US goal to preserve rules-based order*. The Australian Strategic Policy Institute—The Strategist. (2019). Retrieved (September 10, 2020) from: <https://www.aspistrategist.org.au/quad-supports-us-goal-to-preserve-rules-based-order/>.

John Clifford Holt, ed. *The Sri Lanka Reader: History, Culture, Politics*, Duke University Press, London, 2011.

Ladwig III, W. & Mukherjee, A. *The United States, India, and the Future of the Indo-Pacific Strategy*. The National Bureau of Asian Research. (2019). Retrieved (July 10, 2020) from: <https://www.nbr.org/publication/the-united-states-india-and-the-future-of-the-indo-pacific-strategy>.

Ministry of Foreign Affairs Sri Lanka. *Sri Lanka led IORA Maritime Safety and Security Working Group Finalizes Work Plan: Press Release*. (2019). Retrieved (August 2, 2020) from: https://www.mfa.gov.lk/iora_wg_eng/.

Ranjith Perera J. F. *Should Sri Lankan Security Forces Apologize for Eradicating Terrorism?*, Sarasavi Publishers (Pvt) Ltd, Colombo, 2017.

Suresh R. *Peace in the Indian Ocean: A South Asian Perspective*, Serials Publications, New Delhi, 2012.

Sunday Times. 'Sri Lanka's foreign policy and the power struggle in the Indian Ocean'. (2018). *Sunday Times* [online]. Retrieved (February 8, 2020) from: <http://www.sundaytimes.lk/180722/sunday-times-2/sri->

lankas-foreign-policy-and-the-power-struggle-in-the-indian-ocean-303343.html.

Siriweera W. I. History of Sri Lanka, Dayawansa Jayakody & Company, 2012.

The Department of Defence United States. *Indo-Pacific Strategy Report*. (2019). Retrieved (December 2, 2020) from: <https://media.defense.gov/2019/Jul/01/2002152311/-1/-1/1/DEPARTMENT-OF-DEFENSE-INDO-PACIFIC-STRATEGY-REPORT-2019.PDF>.

Weiss Gordon. *The Cage: The Fight for Sri Lanka and the Last Days of the Tamil Tigers*, Vintage Books, London, 2012.

Wickramasinghe Nira, *Sri Lanka in the Moder Age: A History*, Hurst and Company, London, 2014.

〈政府刊行物〉

Election Commission of Sri Lanka

〈新聞〉

Adaderana (シンハラ語・英語)

Daily Mirror (英語)

Daily News (英語)

Sunday Times (英語)

The Island (英語・シンハラ語)

〈主な URL〉

The Official Government News Portal Of Sri Lanka (<https://www.news.lk/>)

(2021年01月 脱稿)